

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究 (近畿、中国・四国①地域)

1 京都市における孤独・孤立対策について

■ これまでの取組、課題、あるべき姿

- 令和3年4月、市における孤独・孤立対策に関する施策・取組の融合、更なる充実・強化を図るとともに、ヤングケアラー等の新たな社会問題に取り組むため、全庁横断的な組織である「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」を設置した。
- 令和3年9月～10月、プロジェクトチームにおいて、今後の施策立案・実施のため、現在支援を実施している市内142団体向けに、孤独・孤立に陥るきっかけや、当事者を取り巻く環境等に関する実態調査を実施し、孤独・孤立に関連する課題が生じる要因を分析した。
- 令和3年度末、プロジェクトチームにおいて報告書（以下「報告書」）を公表し、市としての今後の孤独・孤立対策の方向性を示した。（孤独・孤立に関する連携協定（以下「協定」）に係る取組については次項にて説明）

2 京都市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成

■ 協定の設置・構成

- 令和3年度末に公表したプロジェクトチーム報告書において、支援対象者と支援団体を繋ぐネットワークや、支援団体間の連携が不足していることが課題とされた。これを踏まえ、支援団体の横のつながりを強化し、複雑・複合化した課題を抱える方にとっての重層的な支援体制を構築するため、令和4年9月に協定を設置した。
- 協定の構成は、地域包括支援センター、社会福祉協議会のほか、子ども食堂や民間企業（居住支援法人等）、子育て支援団体等、相談窓口を持たない民間団体を含む**126団体（令和5年3月1日現在）**となっており、現在も幅広く参加を募っている。

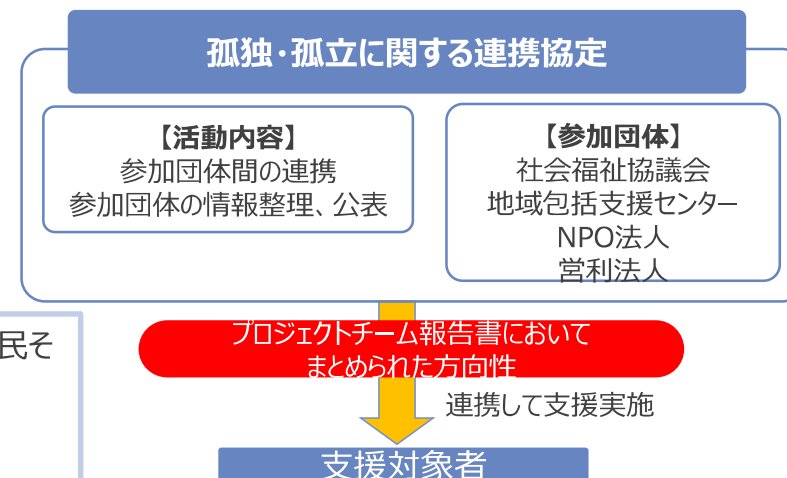
■ 協定が果たす役割

- 以下のような取組を行う。
 - ✓ 関係団体等の概要や連絡先を参加団体同士で共有し、支援対象者からの相談内容に応じた適切な支援先へ案内する。
 - ✓ 複数団体が連携して支援を実施しやすいような環境を作る。
 - ✓ どの参加団体が、どのエリアで、どのような支援が実施されているのかを整理し、公表する。

■ 直近の関連する取組

- 令和5年3月に、市民がWebページ上で自身の悩みごとを選択することで、市民それぞれに応じた支援制度や相談先を知ることができるツールの実装を予定。（グラフア社「お悩みハンドブック」を活用）
- 併せて、参加団体の情報をHPに掲載し、官民の支援窓口の見える化を予定。

■ 協定活動イメージ



■ プラットフォーム形成に至るまでのステップ

STEP 1 全庁横断的な推進体制の構築

- 保健福祉局をチームリーダー、各局を構成員としたプロジェクトチームを設置（令和3年4月）。令和4年度は「孤独・孤立対策庁内連絡会議」として存置。

STEP 2 実態調査による状況把握

- 市内の支援団体等を対象に実態調査を実施し、その結果として、支援団体間の連携や必要な情報を行き届くようにするためのネットワークを強化することの必要性が明らかとなったことから、協定締結の構想について検討を開始。（令和4年1月）

STEP 3 協定締結の構想を公表

- 令和3年度最終報告書において、今後の孤独・孤立対策の方向性を示し、その中で協定締結の構想を公表した。（令和4年3月）

STEP 4 協定締結（PFの発足）

- 令和4年9月1日に関係団体等と「孤独・孤立に関する連携協定」を締結した。

■ プラットフォーム形成における工夫

実態調査等によって明らかとなった問題意識を出発点とし、全庁横断的に検討を重ねた上で設置を決定

- 全庁横断的な推進体制としてプロジェクトチームを設置し、令和3年度内には計5回の会議を開催。実態調査の結果共有や対策の検討等を実施した。
- 実態調査等により課題の発見・整理を行い、それに対応する形で市としての孤独・孤立対策の4つの方向性と、これを具体化するための取組内容を定めた。
 - 協定締結の構想は、「関係機関・団体等の横のつながりの強化」の方向性を具体化するための取組として位置付けられている。
- 協定では、支援窓口を持つNPO法人等の団体のみならず、民間企業や社会福祉協議会等、幅広く参画が得られるよう、丁寧な周知活動を行った。

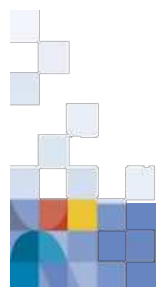
■ 今後予定している取組（案）

- 本事業で作成した「京都市版お悩みハンドブック」を3月10日に正式リリースし、**夜間休日を含めたWebでの自動応答を強化**。併せてポスターやチラシでの周知も行っていく。
- 協定の認知度を向上させることでより多くの関係団体の参画を促すため、周知広報活動に注力する。
- 協定の本旨である「横のつながりの強化」を図るため、参画団体間で下記のような情報を共有するためのシートを準備。
 - 団体の名称、連絡先（電話番号、メールアドレス、ホームページ）、活動地域
※メールアドレスは協定締結団体間のみ共有
 - 支援対象（「自殺防止、子ども・若者、生活困窮、ホームレス、ひとり親、女性、DV・虐待、ひきこもり、再犯防止、外国人、高齢、障害、その他」より選択）
 - 団体概要（200字程度で記述）



3 試行的事業の実施状況

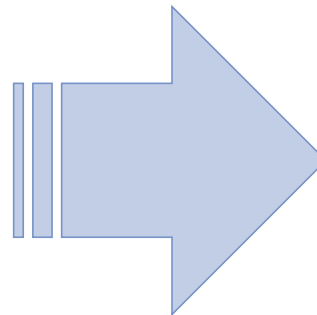
事業名称	事業内容	目的・ 期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
お悩みハンドブック 京都市版構築業務	株式会社グラファーにおいて提供されている、「お悩みハンドブック」の京都市版を構築する（初期費用）	孤独・孤立に関して悩みを抱える市民個人々人に応じた、支援制度・相談先を知らせること。	2022.12.1	株式会社グラファー (500,000)
お悩みハンドブック 京都市版及びPFの 周知に関するチラシ・ポスターの制作	お悩みハンドブック京都市版及びPFの周知をするチラシ・ポスターを作成する	作成したお悩みハンドブック京都市版を広く知ってもらい、活用してもらう。 また、PFについても周知を図り、新たな参加者を募る。	2023.2	丸井工文社 (250,000)
			計	(750,000)



○参考 京都市版お悩みハンドブック

①トップページの「スタート」
ボタンをクリック又はタップ

質問に回答していくと
自治体の支援や
相談窓口が表示
される



④回答に応じて支援制度や窓口
を御案内

10問程度の質問に回答していくことで、必要な支援窓口などが表示され、
夜間等でもシステムが自動応答可能



京都市版のカスタマイズを図り、孤独・孤立対策をサポートするツールとして活用